



**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

# 第三次中期経営計画

2019年度 ▶ 2021年度

2019年3月28日  
株式会社日本取引所グループ

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という。）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

# 第二次中期経営計画（2016-2018）の振り返り

- 最終年度（2018年度）における利益目標を達成する見込み。2017年度も前倒して達成
- 指数・情報サービス、コロケーション、国債清算など周辺ビジネスの進展やETF市場拡大などにより日本株市況に過度に依存しない経営体質への転換が大幅に進展

第二次中期経営計画期間				
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度予想	第二次中期経営計画 最終年度目標
営業収益	1,078億円	1,207億円	1,200億円	1,230億円
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	421億円	504億円	480億円	480億円
ROE	16.4%	19.0%	17.2%	17%程度

## 主な成果

### 資産形成の活性化



- ・ ETF保有者の増加(+12.9万人)
- ・ ETFマーケットメイク制度の導入
- ・ グローバル環境指数の開発

### 上場会社の価値向上



- ・ コーポレートガバナンスコード改訂
- ・ 安定的なIPOの実現 80~90社
- ・ ETF品揃え強化 43銘柄上場

### 市場基盤の強化



- ・ 国債決済期間短縮 (T+1化)
- ・ 東西相互バックアップ態勢整備
- ・ HFT登録制に基づく監視強化

### 新たな地平の開拓



- ・ ブロックチェーン実証実験の進展
- ・ 売買審査へのAI活用の実現
- ・ サステナビリティ関連商品の上場

第三次中期経営計画（2019-2021）  
**基本方針と4つの重点戦略**



# 市場への責任 未来への挑戦

**Sail to the future. Keep the market secure.**

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所 < **Total smart exchange** > への進化を目指す

第三次中期経営計画（2019-2021）

## 4つの重点戦略



## 重点戦略 I

次世代に向けた  
「市場のカタチ」の  
追求

# 画

市場構造の見直しやガバナンスの向上、株式決済のT+2化など、  
次世代に向けた「市場のカタチ」を追求することにより、  
日本市場の魅力向上に努め、グローバル競争力を強化していく



## 1 環境変化・ニーズに即した マーケットプラットフォームの構築

- 現物プラットフォーム arrowhead・立会外システム・指数算出システムの刷新
- Launch timelyを実現するデリバティブ次世代プラットフォームの構築
- グローバルな環境変化・技術革新も踏まえた多様なニーズに対応する現物次世代プラットフォーム構想の取りまとめ

## 2 日本市場の魅力向上に向けた 市場構造の構築、コーポレートガバナンス向上

- 上場会社の企業価値と日本市場の投資魅力の向上を図るための
- 市場構造の在り方の見直し
  - コーポレートガバナンスの実質面の一層の向上、投資家と企業の対話環境の整備

## 3 グローバル競争力の強化のための 株式決済期間短縮、清算サービス向上

- 株式等の決済期間短縮（T+2化）の実現
- ETF設定・交換清算サービスの導入によるETF市場活性化
- 上場デリバティブの証拠金制度の高度化、清算サービスの利用拡大

## 4 個人投資家との新たなチャネル拡大 グローバル投資家サポートの推進

- 新たなリテールフローの獲得に向けた営業強化、新たな参加者制度などの環境整備
- グローバル投資家のフロー獲得に向けた営業強化・関係強化
- グローバル投資家の日本株投資の拡大に向けたアプローチ強化

## 5 制度改善・プロモーションによるETF市場活性化 誰もが投資しやすい市場の創設に向けた取組み

- ETFマーケットメイク制度改善・投資家プロモーションによるETF市場活性化
- 幅広い投資家が投資しやすい市場の創設に向けた取組み
- マザーズ先物などの準コア商品・フレックスオプションの取引活性化

## 6 質的魅力を備えた 上場会社・上場商品の拡充

- 質的魅力を備えた上場会社の拡充  
[重点分野：大学発ベンチャー・地銀など地域協業、クロスボーダー、プロマーケット]
- 質的魅力を備えた上場商品の拡充  
[多様なETF拡充、プロボンド市場の振興、裾野の広いREIT・インフラファンド市場を実現する環境整備]

# 成

## 重点戦略Ⅱ

総合取引所の  
実現と  
その発展

東京商品取引所との経営統合の早期実現を図り、  
日本のデリバティブ市場を活性化し、  
グローバルに通用する市場へ発展させる





## 1 コモディティ・デリバティブへの進出とその発展

- 東京商品取引所との経営統合の早期実現
- コモディティ・デリバティブ進出後のグローバル投資家等のフロー獲得に向けた取組み

## 2 コモディティ・デリバティブ清算への対応による信頼性の向上

- コモディティ清算制度の構築、  
コモディティ清算に係るシステム構築・運用整備
- JCCH（日本商品清算機構）との統合

## 3 総合取引所化に対応する監視・審査体制の構築

- 総合取引所化に対応する適切な市場監視・審査体制の整備
- 新たなパートナー・ステークホルダーとなる参加者の体制整備サポート



## 中長期の将来像の実現に向けた対応

- “誰もがあらゆる商品を取引できる取引所”への進化を目指した関係強化・調査研究などの取組み

## 重点戦略Ⅲ

データサービスの  
多様化の実現と  
次世代化への挑戦

# 計

オープン・イノベティブなフレームワークの活用により  
利便性の高いサービスを創生し、  
次世代に向けた新たな取引所像を模索する



## 1 技術革新とパートナーシップを活用した新しい情報サービスの創造

- スタートアップ企業の情報活用を促すオープン・イノベティブなフレームワークの整備による新サービスの創出
- 投資家ニーズのリサーチとそれに即した情報配信コンテンツの提供

## 2 API\*配信・クラウド配信を実現する次世代情報配信システムの構築

- API配信・クラウド配信を実現する次世代情報配信システムの構築
- 次世代情報配信システムによるサービス多様化を活かした新たな顧客層の獲得

## 3 環境変化・ニーズに即した指数開発・事業強化

- 連携・パートナーシップの強化や東証ブランドを活用した指数開発
- 市場構造の見直しや新しい投資ニーズに対応する指数開発
- 指数算出システム・基礎データ管理システムの強化による指数算出体制の強化・運用効率化

## 中長期の将来像の実現に向けた対応

- “誰もが安心かつ容易に取引できる取引所”への進化を目指した関係強化・調査研究などの取組み

\* API = Application Programming Interfaceの略。第三者がシステムへ直接接続し、機能利用できるプログラムのことをいう外部企業との安全なデータ連携を可能とする技術であり、オープン・イノベーションを実現していくためのキーテクノロジーの一つ

# 完

## 重点戦略Ⅳ

事業と社会の未来を  
支えるための  
基盤作り

安心なITシステムの構築・運営や的確な自主規制機能の発揮など、  
安心・信頼して利用できるインフラとしての基盤固めを進めながら、  
さらに、高齢社会に対応した金融リテラシー向上や  
ESG投資の推進などを通じて、持続可能な社会への貢献を図る



## 1 安心・信頼して利用できるITシステムの構築・運営

\*詳細：ITマスタープラン

## 2 日本市場の信頼性向上のためのバックアップセンター整備

- バックアップセンター稼働とバックアップシステムの円滑な構築
- BCP対応レベルの向上による市場運営の安定性の向上

## 3 ITを競争力の源泉とするためのシステム基盤強化・デジタル人材育成

- フィンテックの事業活用の推進
- 先端技術の導入
- 情報系システム刷新・先端技術による業務効率化・高度化
- デジタル化教育・専門技術教育の推進を通じたIT人材の育成

## 4 環境変化に即した的確な自主規制機能の発揮

- 市場構造改革、新たなビジネスモデルの登場やコーポレートガバナンス重視などの環境変化に即した的確な上場審査、上場管理の遂行
- 上場会社自身の自覚を促す取組みの推進
- 新しい審査手法を具備する新売買審査システムの構築
- 不公正取引未然防止能力の向上のための取引参加者サポート
- 不公正取引に係る管理態勢など環境変化に即した的確な考査

## 5 高齢社会も踏まえた安定的な資産形成や投資未経験者層向けの金融リテラシー向上

- 個人投資家層を拡大するための各種プログラム拡充（投資未経験者・投資無関心層向け）
- 「人生100年時代」に対応する金融リテラシー向上のサポートや金融経済教育の拡充
- 資産形成のためのデリバティブ投資教育の推進

## 6 ESG投資の普及・SDGs\*1への貢献のためのサステナビリティ推進

- TCFD\*2開示ガイダンスやESG投資の普及・定着、上場会社・投資家向けESG研修プログラムの展開
- ESG関連商品の普及・拡大サポート（指数、ETF、グリーンボンド・ソーシャルボンド、インフラファンド）

\*1 SDGs = Sustainable Development Goalsの略。2030年に向けた持続可能な開発目標として国連で採択された行動指針

\*2 TCFD = Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。

金融安定理事会（FSB）によって設立された気候変動関連財務情報開示のためのタスクフォース

## 7 事業基盤の強化

- 人材育成と働き方改革の推進
- グローバルな規制・制度・競合動向への調査と戦略的対応
- 調査研究・情報発信機能の強化
- 広報・PR戦略、IR活動の強化
- 海外取引所との連携の推進、ミャンマー証券取引所支援
- 部門・部室における重要施策（業務高度化・効率化等）

# 重点戦略に係る主要達成目標

I

## 次世代に向けた 「市場のカタチ」の追求

- 取引プラットフォーム **現物2019年度稼働 デリバティブ2021年度稼働**
- 取引プラットフォーム **性能要件の充足**
- 株式決済期間短縮（T+2化） **2019年度実現**
- IPO件数 **毎年100社程度**

II

## 総合取引所の実現と その発展

- **経営統合の早期実現**
- **清算機関統合の実現**
- 相乗効果の発揮による**取引量拡大**

III

## データサービスの多様化の 実現と次世代化への挑戦

- API配信などチャンネル多様化 **2020年度実現**
- 新サービスの創造 **10件** 新しい顧客数 **150社**

IV

## 事業と社会の未来を 支えるための基盤作り

- 関西バックアップセンター **2021年度から順次稼働開始**
- 業界共有ブロックチェーン/DLT\*インフラ基盤 **2021年度構築**
- 金融リテラシー向上 つみたてNISA・iDeCo 利用者 **各毎年10%増**

\* DLT = Distributed Ledger Technology（分散型台帳技術）の略。企業向けのブロックチェーン技術。

# グローバル戦略として位置付けられる施策

国際的な資金循環をさらに活性化させ、グローバルレベルでの富の蓄積に資するような、アジア太平洋地域のタイムゾーンにおける機軸マーケットとして、世界でも重要な市場の一つであり続けることを目指す

- 世界各国の市場において、大きな影響力を保持するようになったグローバル投資家の日本株投資・フロー獲得に向けた取組み
- コーポレートガバナンス向上、企業と投資家の対話促進による投資家からの評価改善
- 日中ETFコネクティビティなどアジアを中心とする海外取引所との連携
- グローバルな環境変化も踏まえた現物次世代プラットフォーム構想の取りまとめ
- 株式決済期間短縮（T+2化）による競争力の強化

■ 総合取引所の早期実現による  
真に価格形成機能のある商品デリバティブ市場への刷新

■ arrownet グローバルコネクトによる  
投資家のコネクティビティ向上

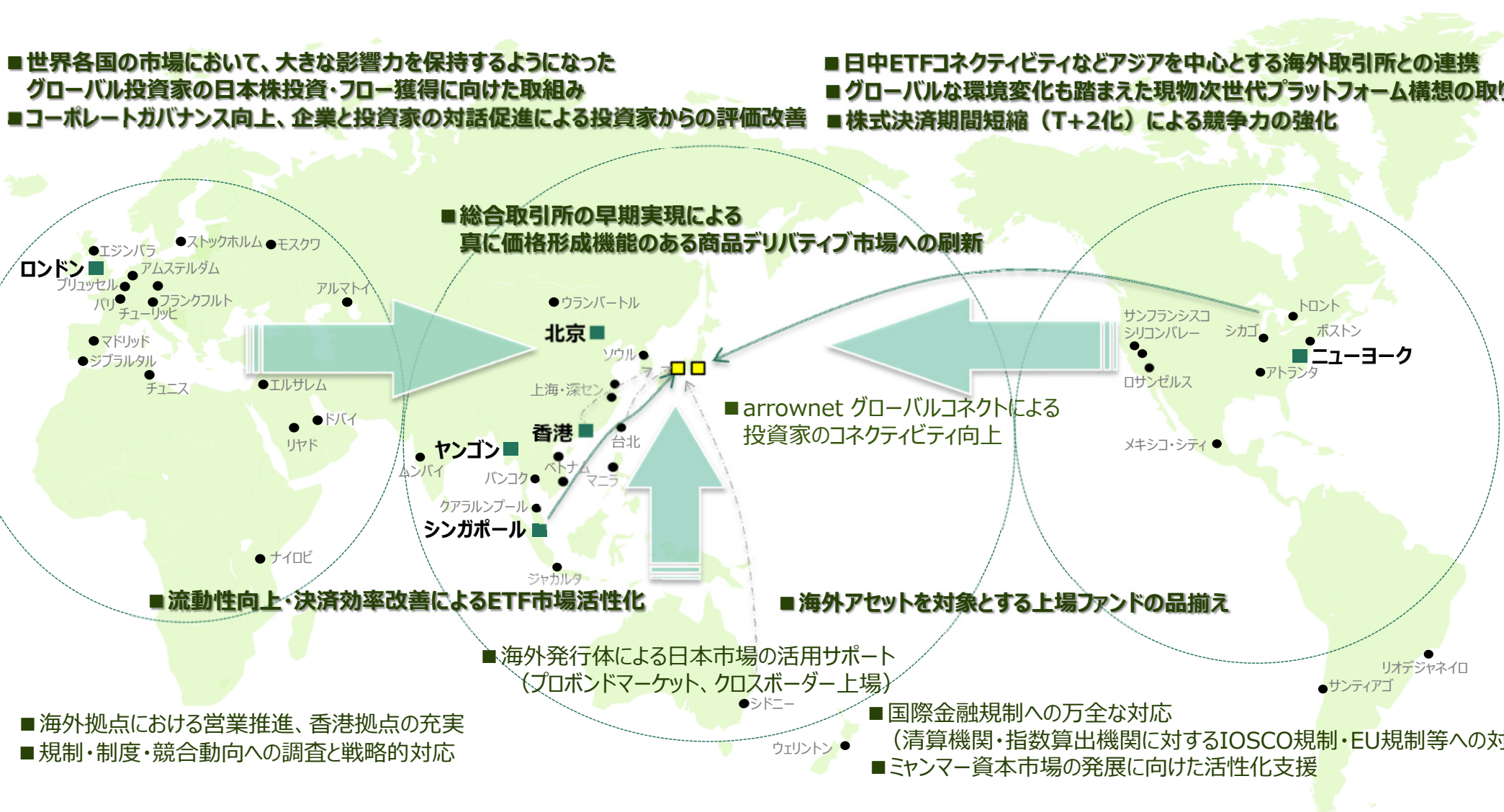
■ 流動性向上・決済効率改善によるETF市場活性化

■ 海外アセットを対象とする上場ファンドの品揃え

■ 海外発行体による日本市場の活用サポート  
（プロボンドマーケット、クロスボーダー上場）

- 国際金融規制への万全な対応  
（清算機関・指数算出機関に対するIOSCO規制・EU規制等への対応）
- ミャンマー資本市場の発展に向けた活性化支援

- 海外拠点における営業推進、香港拠点の充実
- 規制・制度・競合動向への調査と戦略的対応





## 第三次中期経営計画（2019-2021） 経営財務方針



# 経営財務数値・資本政策

- 市場への責任を果たすためのシステム投資・BCP投資を実施しつつ、未来へ挑戦していくための取組みを推進
- 重点戦略を着実に遂行することにより、収益基盤である取引量などの中長期的な増大を図っていく

## 最終年度における経営財務数値

営業収益	1,300億円
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	500億円
ROE	15%以上

## 想定前提条件

現物1日平均売買代金	3.45兆円
デリバティブ年間取引高	4億枚

※ 市況等の外部環境によっては当水準から乖離することにご留意ください。

## 設備投資

基幹システムの刷新、関西バックアップセンターの構築、未来への挑戦に向けた取組みなどにより、

設備投資3か年合計 **450億円** 程度

## 資本政策

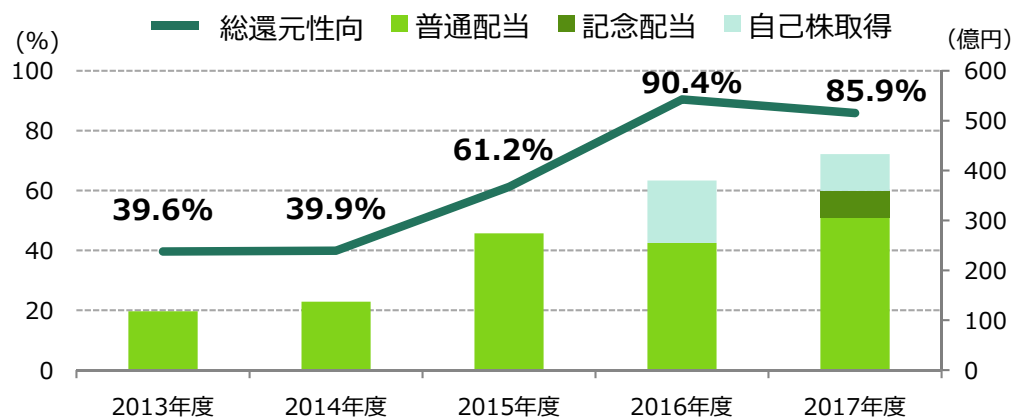
安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える

市況にかかわらず資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持

## 株主還元

- 配当性向60%程度
- 更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

## <参考> 総還元性向と株主還元総額の推移





**JPX**  
JAPAN EXCHANGE  
GROUP

